別記様式第10号(第12条関係)

年　　月　　日

今治市脱炭素先行地域づくり事業費(住宅対象)補助金実績報告書

　（宛先）今治市長

住　所

氏　名

　　　　　年　月　日付け今治市指令市政第　　号で補助金の交付決定のあった事業が完了したので今治市脱炭素先行地域づくり事業費（住宅対象）補助金交付要綱第12条の規定により次のとおり関係書類を添えて報告します。

記

1. 補助事業の実施期間
   1. 開始年月日　　　　　　年　　　月　　　日
   2. 完了年月日　　　　　　年　　　月　　　日
2. 交付決定額及び補助事業に要した経費（税抜）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 交付決定額 | 補助対象経費 | 活用する他の補助金 |
| 円 | 円 | 円 |

1. 関係書類（別紙）

別紙

1. 補助対象事業の概要

|  |
| --- |
| 導入した補助対象設備 |
| ☐ 太陽光発電設備（☐屋根置型太陽光パネル　☐ソーラーカーポート） |
| ☐ 蓄電池 |
| ☐ ＨＥＭＳ |
| ☐ 高効率給湯機器（☐燃料電池　☐ヒートポンプ式給湯機） |

1. 交付決定又は変更承認の内容から変更があった場合の変更内容

|  |
| --- |
|  |

1. 添付書類
   1. 共通

|  |  |
| --- | --- |
| ☐ | 契約書等の写し（設備導入及び売電に関するもの） |
| ☐ | 領収書の写し等。補助対象事業に係る経費の内訳が明記されていない場合は、補助対象事業に係る経費の内訳書類又はこれに代わるもの  ※受領委任をした場合は、補助対象工事の施工業者が発行する市への請求書及び補助事業者の支払いに係る領収書の写し |
| ☐ | 導入した設備等に係るメーカーが発行する出荷証明書、納品書又は保証書等の写し |
| ☐ | 【該当がある場合のみ】その他市長が必要と認める書類（　　　　　　　　　　　　） |

* 1. 設備関係

|  |  |
| --- | --- |
| ☐ | 【太陽光発電設備】導入設備の次の部分について、設置後の写真  ア　全ての太陽電池モジュール  イ　パワーコンディショナ（出荷証明書等の写しに記載された設備と同一の設備が設置されているかを銘板等の写真を用いて確認できること） |
| ☐ | 【太陽光発電設備】導入設備の実際の設置図（平面図、機器配置図、システム系統図及び単線結線図等、補助対象の設備及び補助対象外の設備が判別できる書類）又はこれに代わるもの |
| ☐ | 【蓄電池】導入設備の次の部分について、設置後の写真（出荷証明書等の写しに記載された設備と同一の設備が設置されているかを銘板等の写真を用いて確認できること）  ア　蓄電池本体  イ　パワーコンディショナ  ウ　蓄電システム付帯のＤＣ／ＤＣコンバータ |
| ☐ | 【蓄電池】導入設備の実際の設置図（平面図、機器配置図、システム系統図及び単線結線図等、補助対象の設備及び補助対象外の設備が判別できる書類）又はこれに代わるもの |
| ☐ | 【ＨＥＭＳ・高効率給湯機器】導入設備について、設置後の写真（出荷証明書等の写しに記載された設備と同一の設備が設置されているかを銘板等の写真を用いて確認できること） |
| ☐ | 【ＨＥＭＳ・高効率給湯機器】導入設備の実際の設置図（平面図、機器配置図、システム系統図及び単線結線図等、補助対象の設備及び補助対象外の設備が判別できる書類）又はこれに代わるもの |

1. 補助対象設備の内容

太陽光発電設備の補助対象経費等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 費目 | 細分 | 補助対象経費（税抜） | |
| 工事費 | 本工事費  （直接工事費） | 材料費 |  | 円 |
| 労務費 |  | 円 |
| 直接経費 |  | 円 |
| （間接工事費） | 共通仮設費 |  | 円 |
| 現場管理費 |  | 円 |
| 一般管理費 |  | 円 |
| 付帯工事費 |  |  | 円 |
| 機械器具費 |  |  | 円 |
| 測量及び試験費 |  |  | 円 |
| 設備費 | 設備費 |  |  | 円 |
| 業務費 | 業務費 |  |  | 円 |
| 事務費 | 事務費 |  |  | 円 |
| A　補助対象経費の小計 | | |  | 円 |
| B　他補助金の活用予定　　　　　　　　 他補助金名  ※複数ある場合は全て記入すること　　　他補助金額 | | | （　　　　　　　　） | |
|  | 円 |
| C　補助対象経費の合計（＝A-B） | | |  | **円** |
| **交付申請額【千円未満切捨て】**  （補助対象経費）×２/３※  ※設置容量は１kWあたり上限29万円（税抜）とし、補助対象経費の合計（C）と導入する太陽光発電設備容量上限（29万円）×発電出力（D）を比較し、いずれか低い方の額×２/３を交付申請額とする | | |  | **円** |

　※　既設の設備に係る撤去・処分費は補助対象外です。補助対象経費には含まないようご留意ください。

　※　今治市住宅用新エネルギー等関連設備設置費補助金との併用はできません。

太陽光発電設備導入による効果等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| D　発電出力（太陽電池モジュールの公称最大出力） |  | kW |
| E　発電出力当たりの費用単価（C÷D） |  | 円/kW |
| F　パワーコンディショナの定格出力 |  | kW |
| G　年間の想定自家消費電力量 |  | kWh |
| H　年間の想定発電量 |  | kWh |
| I　自家消費率（G÷H×100）　※30％以上であること |  | ％ |
| J　導入設備のCO2削減効果 |  | t-CO2/年 |

蓄電池の補助対象経費等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 費目 | 細分 | 補助対象経費（税抜） | |
| 工事費 | 本工事費  （直接工事費） | 材料費 |  | 円 |
| 労務費 |  | 円 |
| 直接経費 |  | 円 |
| （間接工事費） | 共通仮設費 |  | 円 |
| 現場管理費 |  | 円 |
| 一般管理費 |  | 円 |
| 付帯工事費 |  |  | 円 |
| 機械器具費 |  |  | 円 |
| 測量及び試験費 |  |  | 円 |
| 設備費 | 設備費 |  |  | 円 |
| 業務費 | 業務費 |  |  | 円 |
| 事務費 | 事務費 |  |  | 円 |
| A　補助対象経費の小計 | | |  | 円 |
| B　他補助金の活用予定　　　　　　　　 他補助金名  ※複数ある場合は全て記入すること　　　他補助金額 | | | （　　　　　　　　） | |
|  | 円 |
| C　補助対象経費の合計（＝A-B） | | |  | **円** |
| **交付申請額【千円未満切捨て】**  （補助対象経費）×２/３※  ※蓄電池設備容量は１kWhあたり上限25万円（税抜）とすし、補助対象経費の合計（C）と導入する蓄電設備容量上限（25万円）×蓄電容量（D）を比較し、いずれか低い方の額×２/３を交付申請額とする | | |  | **円** |

※　既設の設備に係る撤去・処分費は補助対象外です。補助対象経費には含まないようご留意ください。

※　今治市住宅用新エネルギー等関連設備設置費補助金との併用はできません。

蓄電池導入による効果等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| D　蓄電容量 |  | kWh |
| E　蓄電容量当たりの費用単価（C÷D） |  | 円/kWh |
| F　パワーコンディショナの定格出力 |  | kW |

ＨＥＭＳの補助対象経費等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 費目 | 細分 | 補助対象経費（税抜） | |
| 工事費 | 本工事費  （直接工事費） | 材料費 |  | 円 |
| 労務費 |  | 円 |
| 直接経費 |  | 円 |
| （間接工事費） | 共通仮設費 |  | 円 |
| 現場管理費 |  | 円 |
| 一般管理費 |  | 円 |
| 付帯工事費 |  |  | 円 |
| 機械器具費 |  |  | 円 |
| 測量及び試験費 |  |  | 円 |
| 設備費 | 設備費 |  |  | 円 |
| 業務費 | 業務費 |  |  | 円 |
| 事務費 | 事務費 |  |  | 円 |
| A　補助対象経費の小計 | | |  | 円 |
| B　他補助金の活用予定　　　　　　　　 他補助金名  ※複数ある場合は全て記入すること　　　他補助金額 | | | （　　　　　　　　） | |
|  | 円 |
| C　補助対象経費の合計（＝A-B） | | |  | **円** |
| **交付申請額【千円未満切捨て】**  C（補助対象経費）×２/３ | | |  | **円** |

　※　既設の設備に係る撤去・処分費は補助対象外です。補助対象経費には含まないようご留意ください。

　※　今治市住宅用新エネルギー等関連設備設置費補助金との併用はできません。

高効率給湯機器の補助対象経費等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 費目 | 細分 | 補助対象経費（税抜） | |
| 工事費 | 本工事費  （直接工事費） | 材料費 |  | 円 |
| 労務費 |  | 円 |
| 直接経費 |  | 円 |
| （間接工事費） | 共通仮設費 |  | 円 |
| 現場管理費 |  | 円 |
| 一般管理費 |  | 円 |
| 付帯工事費 |  |  | 円 |
| 機械器具費 |  |  | 円 |
| 測量及び試験費 |  |  | 円 |
| 設備費 | 設備費 |  |  | 円 |
| 業務費 | 業務費 |  |  | 円 |
| 事務費 | 事務費 |  |  | 円 |
| A　補助対象経費の小計 | | |  | 円 |
| B　他補助金の活用予定　　　　　　　　 他補助金名  ※複数ある場合は全て記入すること　　　他補助金額 | | | （　　　　　　　　） | |
|  | 円 |
| C　補助対象経費の合計（＝A-B） | | |  | **円** |
| **交付申請額【千円未満切捨て】**  C（補助対象経費）×２/３  ただし、燃料電池において、Cが135万円を超える場合は、135万円×２/３を交付申請額とする  ヒートポンプ式給湯機において、Cが55万円を超える場合は、55万円×２/３を交付申請額とする | | |  | **円** |

　※　既設の設備に係る撤去・処分費は補助対象外です。補助対象経費には含まないようご留意ください。

　※　今治市住宅用新エネルギー等関連設備設置費補助金との併用はできません。

高効率給湯機器導入による効果等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| D　導入機器のCO2削減効果 |  | t-CO2/年 |